

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られましたが、雇用情勢・所得水準などの個人消費を取り巻く環境は依然として厳しく、景気は低迷基調のうちに推移しました。

原油価格は、期初で1バーレル24ドル台であったドバイ原油が、イラク問題の早期決着の見通しから一時22ドル台まで下落しました。その後、イラクの生産回復の遅れや世界的に石油在庫が低水準に推移したことなどを背景に25ドル台から27ドル台で推移したものの、当中間期末には25ドル台となりました。

また、為替相場は、期初には1ドル120円台で始まりその後若干の円高傾向で推移しましたが、当中間期末には急激な円高となり、1ドル112円台となりました。

このような経営環境の下、当グループは、「企業価値の向上」と「競争上の絶対優位性」の構築を目指し、平成15年度を初年度とした新たな経営計画「新中期(3ヵ年)経営計画」に取り組むことにより、精製、販売、物流、管理全般にわたって、付加価値を創造する経営改革を続けてまいりました。

しかしながら、石油事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、連結の経営成績といたしましては、売上高は9,225億円と前年同期比250億円(2.8%)の増収、経常利益は81億円となり前年同期比86億円の改善、中間純利益は28億円となり前年同期比51億円の改善となりました。

なお、各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①石油事業

当中間連結会計期間における国内の石油製品需要は、冷夏の影響などを受けてガソリン・灯油・軽油は減少したものの、電力向けC重油の需要が大幅に増加いたしました。また、国内の製品市況は、原油価格の上昇の中、コスト転嫁の浸透に努めたことにより堅調に推移いたしました。

石油事業の経営成績においては、売上高は販売価格の上昇などにより、8,905億円と前年同期比172億円(2.0%)の増収となりました。営業利益では、平成15年度を初年度とした「新中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造および合理化が達成でき収益改善に寄与いたしました。また、製品市況の状況が昨年に比べ改善したことなど増益要因がありましたものの、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し上げたことによる減益要因があったことにより、営業利益は66億円と前年同期比76億円の改善となりました。

#### ②石油開発事業

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めており、当中間連結会計期間の経営成績としましては、売上

高は 150 億円と前年同期比 10 億円（△6.5%）の減収、営業利益は 32 億円と前年同期比 10 億円（△23.4%）の減益となりました。

### ③その他の事業

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めたものの、国内の景気低迷の影響を受け、売上高は 310 億円と前年同期比 35 億円（12.7%）の増収となる一方、営業損失は 2 億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、412 億円となり、前連結会計年度末の残高 438 億円に比べ、26 億円の減少となっております。これには新規連結に伴う資金の増加 2 億円が含まれております。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は 88 億円であり、前中間連結会計期間に比べ 499 億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、業績の改善による税金等調整前中間純利益 66 億円、売上債権の減少 466 億円及び、前中間連結会計期間の特殊なマイナス要因（揮発油税及び石油税の納付額 368 億円を、前々連結会計年度末日が休日だったことにより前中間連結会計期間中に支出した）が当中間連結会計期間においてはなかったこと等による資金の増加要因が、たな卸資産の増加 244 億円や仕入債務の減少 505 億円等の資金の減少要因を上回ったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は 202 億円であり、前中間連結会計期間に比べ 136 億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、固定資産取得に伴う支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は 84 億円であり、前中間連結会計期間に比べ 39 億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、社債償還・借入金返済等による支出の一方で、借入による資金調達が増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油	109,358	105.30
	灯軽油	119,364	100.59
	重油	94,759	125.49
	その他	28,939	125.71
小計		352,421	109.77
石油開発事業		1,347	120.16
合計		353,769	109.81

- (注) 1 自家燃料は除いております。  
2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	5,779	79.03	13,049	77.97

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油	470,119	99.17
	灯軽油	171,476	103.60
	重油	126,934	120.97
	その他	121,636	95.60
小計		890,167	102.11
石油開発事業		5,620	112.94

その他の事業	26,738	128.55
合計	922,526	102.79

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱及び㈱コスモ石油技術研究所で実施しております。当社及び㈱コスモ石油技術研究所は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、新エネルギーや環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ㈱では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。

以下に当中間連結会計期間の主要な研究概要を記載いたします。

#### 石油事業

当社及び㈱コスモ石油技術研究所においては、石油製品/精製技術では、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）－PEC（石油産業活性化センター）事業に参画し、市販触媒に比較し格段に高活性でポスト新長期規制（サルファーフリー（硫黄分 10ppm 以下）化）にも対応可能な軽油脱硫触媒を見出しました。今後、この触媒の実証化を完遂することで、環境対応を推進していく予定です。また、サルファーフリーガソリン及び軽油の早期供給に向けて燃料処方設計を行っていきます。また、新エネルギー分野では、石油公団事業に参画し、前連結会計年度、自社開発した触媒を用いて日本で初めてのGTL（Gas to Liquid）油の生産に成功しました。当連結会計年度も更に高性能な触媒を開発し、実証化を継続するとともに、GTL油の製品評価を行っていきます。また、PEC事業に参画し、灯油から燃料電池用水素を製造する触媒技術を開発し、実際に製造した水素を用いて燃料電池による発電実験に成功しました。今後は、家庭用定置システムの実証に向けて取り組んでいきます。環境対応技術では、排水処理施設で生じる余剰汚泥を大幅に削減する技術を開発し、装置の商品化・事業化を連結子会社コスモエンジニアリング（株）と共同で推進中です。また、ALAの農業分野向け肥料では、プロジェクトチームを発足し、試験販売から本格販売へ移行しました。

コスモ石油ルブリカンツ㈱商品研究所においては、主に環境対応の為の研究開発に取り組んでおり、これまで非塩素系潤滑油、生分解性潤滑油、食品機械用潤滑油及びCNG専用油等を商品化してまい

りました。平成 15 年 10 月より実施されるディーゼル車の新短期規制及びNO<sub>x</sub>・PM法では、ディーゼル車にはDPFや酸化触媒等の後処理装置が必要となりました。DPF装着車(トラック、バス)向けディーゼルエンジン油規格のガイドライン「DH-2」を満たしたエンジン油を開発し、「コスモ Eco ディーゼル快星」を商品化いたしました。

なお、研究開発費の合計は、1,653 百万円であります。